

Asia Indicators

発表日:2023年7月7日(金)

オーストラリア:消費者物価(23年5月)

～燃料価格の下落により総合CPIは大きく低下、次月のインフレ基調の動向が政策判断の焦点に～

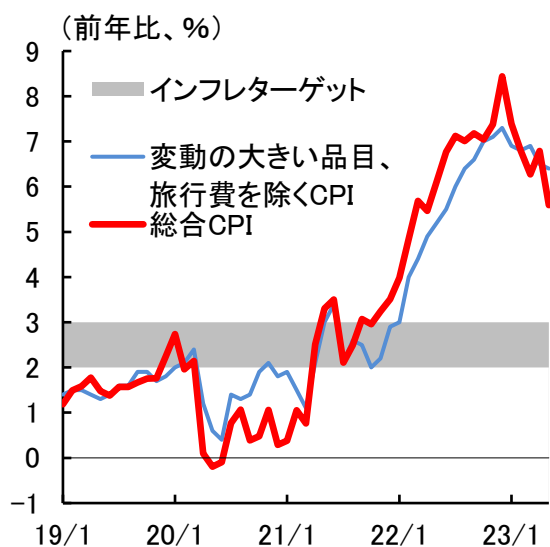
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

6月28日にオーストラリア統計局(ABS)が公表した5月オーストラリアCPIは、前年比+5.6%と市場予想(同+6.1%)を大きく下回り、4月(同+6.8%)からは伸び率が縮小した。もっとも、ABSが月次指標としてインフレの基調判断に有用としている、「価格変動の大きい品目と旅行費を除いたCPI」は、前年比+6.4%と4月(同+6.5%)からは小幅な低下にとどまっており、持続的な物価上昇圧力はいまだ根強く残っていると見える(図表1)。

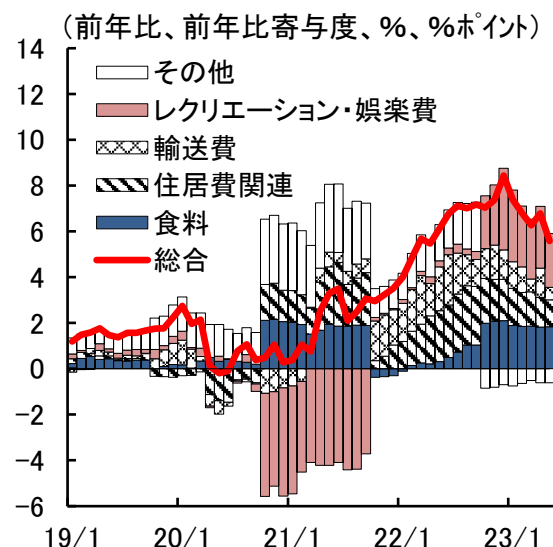
総合CPIの各品目の寄与度を確認すると、「輸送費」の寄与度が+0.6%ptと4月(+1.3%pt)から大幅に縮小しており、5月の総合CPIを低下させた要因となっている。また、「レクリエーション・娯楽費」は、寄与が+2.4%ptと、引き続き総合CPIの上昇に大きく寄与しているものの、4月(+2.7%pt)からは幾分縮小している(図表2)。

【図表1】月次インフレ率の推移



(注)直近は5月。
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

【図表2】月次CPIと寄与度



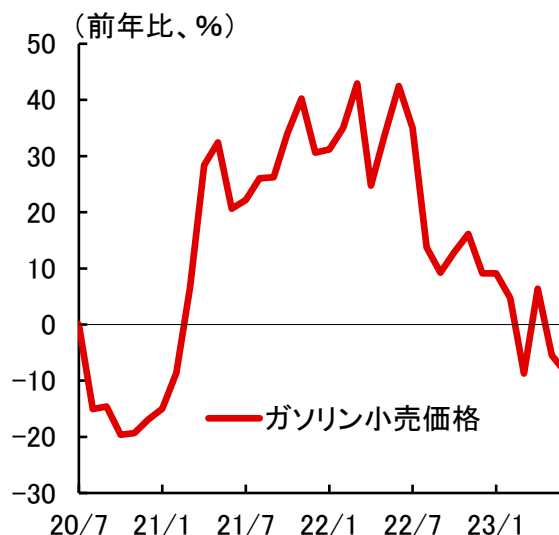
(注)直近は5月。寄与度にはウエイト効果を含む。
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

5月の総合CPIへの寄与度が大幅に縮小した「輸送費」は、燃料価格の低下が主因である。高頻度データである、オーストラリア石油協会の週次ガソリン小売価格を確認すると、5月は前年比▲5.4%と4月(同+6.4%)からマイナス転化している(図表3)。5月は国際商品市況の原油価格が中国経済の減速懸念や米国の債務不履行の懸念等により下落していた影響を受け、オーストラリア国内の燃料価格も低下していた¹。

6月のガソリン小売価格も原油価格の下落の影響で前年比▲8.6%と5月からさらに低下した。6月の原油価格は、世界経済の減速懸念から前月比で幾分低下したことに加え、昨年の裏要因もあり前年比でも低下した。昨年6月は、EUがロシア産原油の一部輸入禁止で合意したこと等を受けて需給の逼迫感が高まり、原油価格が上昇していた。6月のガソリン小売価格も前年比で低下したことを踏まえると、7月26日公表の6月総合CPIも「輸送費」の寄与度縮小を受けて、伸びが一段と鈍化する可能性が高い。

オーストラリア準備銀行(RBA)は、7月4日の決定会合で、政策金利の据え置き(4.10%)を決定した。これ以上の金融引き締めが必要なのかどうか、既往の利上げの効果をこの1か月で見極めることとなった。上述の通り、燃料価格の低下から、6月総合CPIや4~6月総合CPIは低下する可能性が高いが、重要なのはインフレ基調の指標となる、価格変動の大きい品目を除くCPIが確りと低下するかどうかである。価格変動の大きい品目を除くCPIがRBAの想定以上に高止まりし、RBAがインフレ予測のパスを追加的に上方修正せざるを得ないという状況になれば、8月会合で再度利上げに踏み切る可能性が高いだろう。

【図表3】ガソリン小売価格



(注)直近は6月。週次ガソリン小売価格の月次平均。

(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

¹ 6月5日付レポート「オーストラリア：消費者物価(23年4月)」
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/253281.html>)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。